

事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	国家戦略特区の推進に必要な経費				担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地方創生推進事務局			参事官 蓮井 智哉 参事官 井上 卓己		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	国家戦略特別区域法				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018－「Society5.0」「データ駆動型社会」への 変革－					
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革その他の施策を総合的かつ集中的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成する。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	今年度は、特区の事業推進や情報発信に向けて、自治体・民間企業等を対象にシンポジウムやポータルサイト等を活用した広報、特区の規制改革事項による社会・経済に対する様々な効果を定量的・定性的に検証し、それらの成果を分かりやすく情報発信、効果検証を通じて、各規制改革事項に対する適切なKPIを自治体に示し、評価体制の充実を図る。 また、国家戦略特別区域計画に基づく事業を支援するため、ベンチャー企業等が当該事業を実施する上で必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、国が指定金融機関に対して利子補給金を支給する（利子補給率は、0.7%以内、支給期間は5年間）。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	275	287	198	196	185				
		補正予算	－	－	151	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	151					
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 151	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		275	287	198	347	185				
	執行額		43	92	111						
	執行率（％）		16%	32%	56%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		16%	32%	32%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方創生推進委託費		122	122	「新しい日本のための優先課題推進枠」9						
	国家戦略特区支援利子補給金		74	63							
	計		196	185							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、国家戦略特区で活用できる規制改革メニュー数の累計を120とする。		規制改革メニュー数の累計		成果実績	件	78	89	93	－	－
					目標値	件	－	－	－	120	
					達成度	％	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	法令等で措置された規制改革メニュー数をカウント										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、全ての国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計を330とする。		全ての国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計		成果実績	件	233	283	315	－	－
					目標値	件	185	265	290	－	330
					達成度	％	125.9	106.8	108.6	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	国家戦略特別区域諮問会議において認定された国家戦略特別区域計画に基づく事業数をカウント										

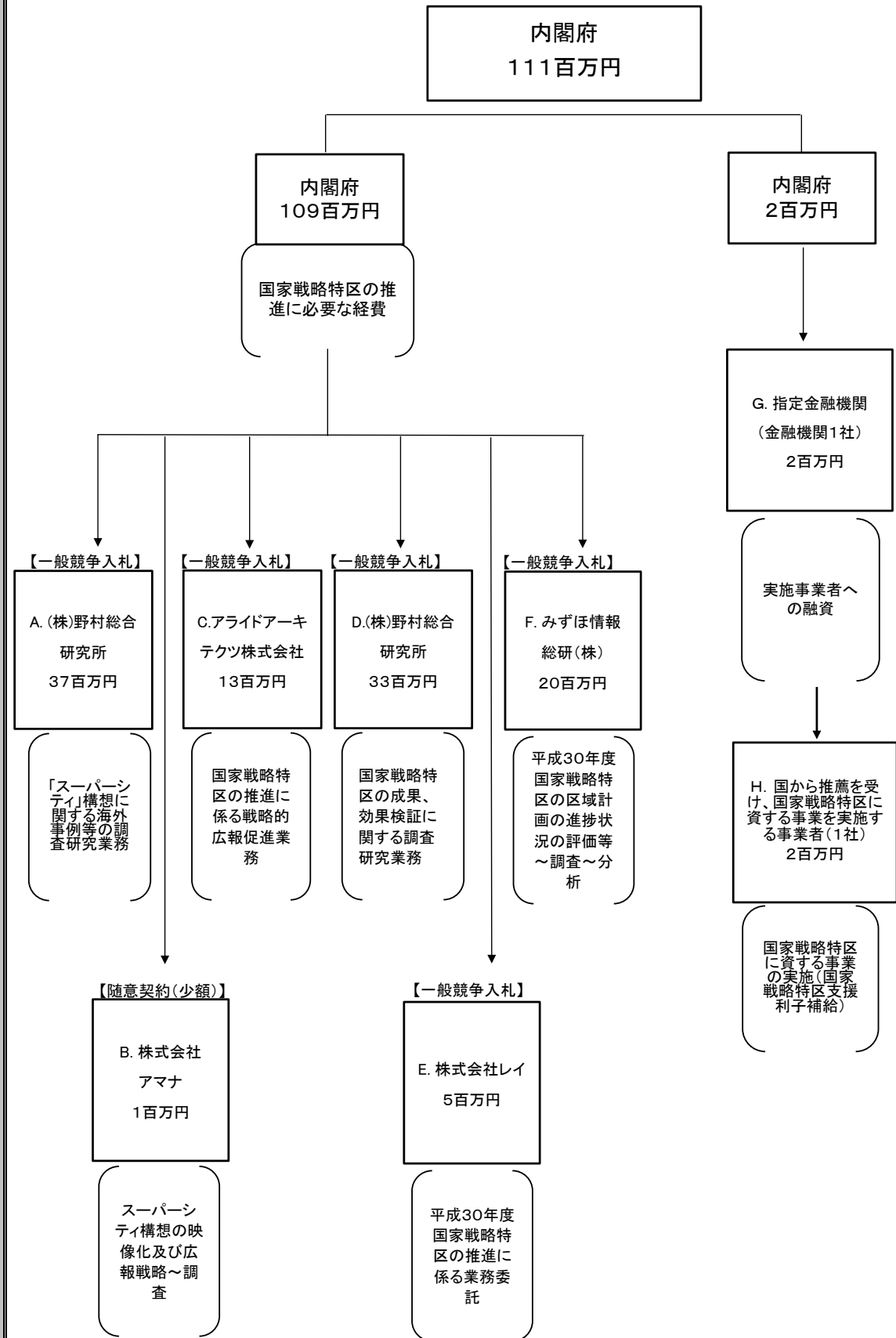
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			評価を実施する区域の数 (31年度における追加の有無や数は未定)	活動実績							
				当初見込み							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／指定区域数 (31年度活動見込は、現時点の指定区域数で算出して おり、区域の追加があれば単位当たりコストは変動す る)		単位当たり コスト	百万円	4.3	9.2	11.1	19.6			
			計算式	百万円／区域	43百万円／10区域	92百万円／10区域	111百万円／10区域	196百万円／10区域			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進								
		施策	⑤国家戦略特区の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度	
			規制改革メニュー数の累計	実績値	件	78	89	93	－	－	
				目標値	件	－	－	－	－	120	
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度	
			全ての国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計	実績値	件	233	283	315	－	－	
				目標値	件	185	265	290	－	330	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		・各特区で行われる事業の効果や課題等の評価・公表、プロモーション活動により、規制改革の意義・必要性が広く認識され、規制改革の機運も高まり、規制改革提案や実現する規制改革のメニュー数の増加につながる。また、他の特区において規制の特例措置を活用した事業の実施を触発し、区域計画における事業数の増加が図られる。 ・税制上の支援措置や利子補給金の活用を図ること自体が区域計画における事業数の増加となることに加え、産業の国際競争力の強化等につながる事業の特区における実施により、特区制度の意義・効果への認識が高まり、規制改革メニュー数の増加にも寄与する。									

事業所管部局による点検・改善											
国 必 要 性 の 点 検	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地方自治体、民間等からの規制改革事項の提案をもとに事業に取り組んでいる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国・自治体・民間が三者一体となって取り組む事業を計画し、国が主導して規制改革の突破口を開くものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国の成長戦略を実現するため、大胆な規制改革等を実現するための突破口であり、国として優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札を実施。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	事前見積もり段階では、複数社から見積もりの提示があったものの、応札者の判断により、最終的な入札時には1社となったものもあった。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	一般競争入札を実施。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札を実施し、当初より少ない予算で、効率的に事業を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価を目的とした調査に限定。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	利子補給事業について、結果として民間金融機関の融資決定に至る案件が少なかったため、全体として当初見込み額を下回っている。				
事業の 有効性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	スーパーシティ構想調査検討経費について、今後の進め方や作業方針についての変更に伴い、追加調査検討項目の洗い出しをするため調査検討に要する期間も延びたため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	区域は別であっても、共通する事業については、同じ評価手法を使って評価を実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	現在指定している国家戦略特区10区域において、315事業を認定し、目標(290事業)を達成した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	平成30年度の当初目標10区域に対し、実績10区域と目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	分析結果は、特区の効果等の説明に活用しており、規制の特例措置の活用拡大に寄与している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国家戦略特区」は、医療、保育、雇用、教育、農業、都市再生・まちづくり等の幅広い分野における規制改革の推進に向けて取り組み、合計315の事業の認定と着実な実施を行い、国の成長戦略の実現に資する措置を講じている。利子補給事業については、結果として民間金融機関の融資決定まで至る案件が少なかったため、全体として当初見込みを下回る執行となった。					
	改善の方向性	経済波及効果の把握及び成果の評価等を適切に実施し、PDCAサイクルを構築するとともに、特区プロモーションの推進や具体的な事業を実施し、目に見える形で岩盤規制改革を推進していく。また効率的、効果的に国家戦略特区の推進を図り、適正な予算執行に努める。利子補給制度については、利子補給金により、少ない予算で民間投資を誘発することが可能であり、本制度の周知・活用を引き続き図ることとしたい。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	地方創生推進委託費については、未活用となっている規制改革事項の課題等を整理・分析し、特区指定自治体と共有することで、国家戦略特区の更なる推進を図る。また、各規制改革事項を全国措置化するに際しての課題等を整理・分析し、検証したうえで、積極的に全国展開を図ること、国家戦略特区の成果を全国各地に波及させ、地方創生に繋げていく。併せて、これまでも取り組んできている成功事例等の動画作成、SNSやシンポジウム等での戦略的な広報については、一定の成果（フェイスブックを活用した広報活動では、配信した広告動画は160万回再生され、14万人の認知度向上につながる等）が現われていることから、継続して実施していく。これらの新たな取組みの導入を図ったうえで、執行実績及び執行見込を踏まえた予算要求を行った。 国家戦略特区支援利子補給金については、平成30年度までに締結した契約や平成31年度の新たな契約見込みを精査した予算要求を行った。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0002	平成27年度	0023	平成28年度	0025	平成29年度	0024
平成30年度	内閣府（0023）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)野村総合研究所			B.株式会社アマナ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	「スーパーシティ」構想に関する海外事例等の調査研究業務	37	委託費	スーパーシティ構想の映像化及び広報戦略～調査	1
	計		37	計		1
	C.アライドアーキテツツ株式会社			D.(株)野村総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	国家戦略特区の推進に係る戦略的広報促進業務	13	委託費	国家戦略特区の成果、効果検証に関する調査研究業務	33
	計		13	計		33
	E.株式会社レイ			F.みずほ情報総研(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	平成30年度国家戦略特区の推進に係る業務委託	5	委託費	平成30年度国家戦略特区の区域計画の進捗状況の評価等～調査～分析	20
	計		5	計		20
	G.株式会社 千葉銀行			H.法人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	利子補給金	国家戦略特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	2	利子補給金	国家戦略特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	2
	計		2	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	「スーパーシティ」構想に関する海外事例等の調査研究業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アマナ	1010701000676	スーパーシティ構想の映像化及び広報戦略～調査	1	随意契約 (少額)	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライドアーキテツツ株式会社	5011001045516	国家戦略特区の推進に係る戦略的広報促進業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	国家戦略特区の成果、効果検証に関する調査研究業務	33	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レイ	6010401031785	平成30年度国家戦略特区の推進に係る業務委託	5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研 (株)	9010001027685	平成30年度国家戦略特区 の区域計画の進捗状況の 評価等～調査～分析	20	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は公表してい ない。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 千葉銀行	2040001000019	利子補給金支給	2	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	利子補給金支給	2	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	